



Title	<書評> Tirthankar Roy (2019) How British Rule Changed India's Economy : The Paradox of the Raj, London : Palgrave Macmillan.
Author(s)	木谷, 名都子
Citation	大阪大学英米研究. 2021, 45, p. 103-109
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99461">https://hdl.handle.net/11094/99461</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

**書評 : Tirthankar Roy (2019)**  
***How British Rule Changed India's Economy :***  
***The Paradox of the Raj*, London :**  
**Palgrave Macmillan.**

木谷 名都子

本書は「イギリスの植民地支配（1765 年頃－1947 年）はインド経済をどのように変えたのか」（vii 頁）という問いに取り組み、新たなパラダイムの提示を試みた著書である。

以下、まずは本書の構成を確認したうえで、内容をみていきたい。本書の構成は以下のとおりである。英語文献であるので、各章のタイトルは原文のまま記載する。

Chapter 1 : Introduction

Chapter 2 : The Making of British India

Chapter 3 : The Business of the Cities

Chapter 4 : Unyielding Land

Chapter 5 : A Poor State

Chapter 6 : End of Famine

Chapter 7 : A Different Story? The Princely States

Chapter 8 : Conclusion

第 1 章の序論においては、本書の位置づけが示されるとともに、本書の議論が要約されている。イギリス植民地支配のインド経済への影響をめぐるナショナリストたちの主張について、本書は批判的である。ただし本書では、植民地主義がインド経済にとって有益であったか否か、という二項対立的な

とらえ方ではなく、本書のサブタイトルに「イギリス支配のパラドックス」とあるように、植民地支配がもたらした成功と失敗の両方について考察がなされる。何が成功で、何が失敗であったのか。

植民地期のインド経済成長について考えるうえで、これまでは平均所得あるいは 1 人当たり所得に基づいて考察されることが多かったとされるが、本書図 1.1 (11 頁) においては、20 世紀前半のインドの国民所得および、労働者 1 人当たりの所得が示されている。農業における所得と、商業・工業・金融における所得とを区別していることも特徴のひとつである。図 1.1 により、ビジネスが成長した一方で農業が停滞したことが示される。また図 1.2 (12 頁) では 1871 年から 1971 年までの 10 年ごとの平均人口成長率が示されているが、それまで飢饉が頻発していた地域で 1900 年以後飢饉があまり起こらなくなり、死亡率の永続的な低下に帰したという。これら 2 つの図は、植民地インドがビジネスの成長と死亡率の低下において成功を得たが、農業では失敗したことを示すと述べている。このこととイギリス帝国支配とはどのような関係があるのだろうか。

「イギリスの支配体制は開放経済を維持した。資本主義的な諸活動における生産性の増大と死亡率の低下はこの開放性の意図されたものではない結果であった」(13 頁)。開放性が保たれたことによって、モノやヒトだけでなく技術や知識、制度などの移転が促進されて入手が容易になったという。他方で英領インド国家は、資源の乏しい地方を開発することや、社会に根差す不平等を緩和するにはあまりに脆弱であったと述べている。

第 2 章では、英領インドの創設について論じられている。インド洋交易を支配しようと試みた最初のヨーロッパ人商人は、1500 年代のポルトガル人であった。その後オランダ人とイングランド人がインド洋交易に参入し、ポルトガルの勢力は後退した。1600 年に創設されたイギリス東インド会社(以下、東インド会社)は、現地の商人と協力することでビジネスを展開していった。東インド会社が統治機関として植民地支配を行うに至った理由として、政治的・経済的理由の他に軍事的理由があることが指摘される。東イ

ンド会社が常備軍を有していたことによって軍指導者を征服し、国家としての勢力を強めることができたという。さらに 1784 年には監督局が設置されて、東インド会社によるインド支配に対する監視体制が確立した。この転換がより重大な制度改革を可能にしたと主張している。「より多くの領土を獲得するにつれて、東インド会社は海上貿易国家から農業国家へと変わらざるを得なくなった。東インド会社は、伝統的な税源であった土地からより多くの収入を得てより強力な軍事機構を作り上げるためにそれを使う必要があった」(37 頁) という。これに成功したことは重要であったと主張する。

1800 年代のインドにおいて、それ以前には見られなかった新たな貿易パターンが出現した。18 世紀において、インドの主な輸出品は織物であり、主な輸入品は銀であった。19 世紀前半には、イギリスの機械製織物や鉄製品が輸入されるようになり、またインドからはインディゴ、アヘン、絹、タバコ、綿、塩、砂糖などの一次産品が主に輸出されるようになった。この貿易パターンの出現には、強力な国家が内陸と沿岸地方の両方を支配し、かつその国家が海外貿易に関心があるという 2 つの条件が必要であったが、これらの条件を満たした国家がイギリス帝国であったという。多くのインド人商人や銀行家たちは、活動の場を港に移し、商品貿易に比重をおくことで成功した。

第 3 章では、都市におけるビジネスの成長について論じられている。1860 年から 1940 年の間にインドにおける長距離貿易高は急成長を遂げたが(56 頁、図 3.1)、このプロセスにおいて政府が「開放性」を維持したことが重要であったことが指摘される。また 1860 年頃から繊維工業を中心に工業化が始まったが、貿易で得られた利益と外国投資が資本となった。また帝国が「開放性」を維持し、人の自由な移動や技術へのアクセスが可能であったことによって、財力のあるインド人にとっては機械の購入や技術者の雇用がより容易であったことが強調される。さらに、「開放性」の維持によって安価な材料の購入や新しい道具の入手が可能になったことは、ある分野の手工業にとっては生産性の改善の一助となったことが指摘される。しかしこのよう

な動向が見られたのは都市に偏っていた。

第 4 章では、農業について論じられる。1860 年から 1920 年の間に耕地は増大し、一次産品の貿易が増大したことがこの傾向を助長した。しかし、このことによって利益を得たのは商人であり、農民が利益を得られたのは、必要な水、鉄道へのアクセス、十分な土地の保有という 3 つの条件が揃っていた時のみであったことが指摘される。3 つ全ての条件を満たすことができたのは、限られた地域の限られた農民だけであったという。

第 5 章では、国家の能力について論じられる。「多くの点において、英領インドはそれ以前のインドの支配体制よりも近代的な政府の形態を有していた」(99 頁)という。しかし、複数の政府長官が存在したことが植民地政府を植民地的なものにしたという。植民地インドの統治機構として、本国政府におけるインド省、インド総督を頂点とする現地のインド政府、そして州政府の 3 つがあった。しかしこれら 3 者は常に協調的に機能したわけではなく、各々の優先事項は異なっていた。

政府の財源について、19 世紀初めには収入のほとんどを地税が占めていたが、1920 年代には地税が税収に占める割合は大幅に減少し、関税と所得税が占める割合が増大した。収入の大半は防衛、行政、債務への支出に費やされていた。大規模な軍事力を維持することは、ヒトやモノ、カネの移動に対する「開放性」を維持する上で必要不可欠であったと指摘される。「英領インドの軍事力は、インド経済と世界経済との統合を築き、南アジアにおいてより緊密な市場統合を確立するための手段であった」(102 頁)。またこれらの支出をインドからの「富の流出」とみなすナショナリストたちの主張に対する批判が展開される。「1800 年以後に出現した国際収支システムは、標準的なビジネスの原則に基づいていた。インドは何かを購入し、それに対して支払いをした。国家の収入は、海外から雇われた人々の給料や、海外で調達されたローンの利子、インドに流入する外国投資の利益の本国送金の支払いのために使われた。これらは正当な市場取引であった」(103-104 頁)。しかしながら、公共財や農業発展のために費やす財源は不足しており、また当

時の政府首脳には、インドを開発する考えも欠けていたという。

第6章では、飢饉の終結について論じられる。なぜ飢饉が勃発したのかではなく、なぜ飢饉が終結したのか、が問われている。飢饉の終結がもたらされた要因として、鉄道による食糧流通の改善や、農業条件や飢饉救済に関する知識・情報の改良が挙げられている。「開放性」の維持によってインド人たちが科学や技術にアクセスしやすくなったことは、ビジネスの成長をもたらした要因でもあり、死亡率の低下を生み出す一因ともなったと主張する。他方で、男女間の格差など、インド社会における不平等は改善されず、むしろ強まった面もあるとし「パラドックス」が指摘される。

第7章では、藩王国が取り上げられている。19世紀において、英領インドと藩王国はそれほど異なるものではなかったという。しかし藩王国は、地形や国家の能力、大規模な資本市場へのアクセスなどの条件において制約が大きく、鉄道や運河の建設による商業の発展やグローバリゼーションによる貿易の成長を享受することができなかったと述べている。

第8章は本書の結論部分である。「植民地主義とグローバリゼーションはビジネスの成長を助け、死者を減らし、地方を貧困のままにし、そしていくつかの水準では女性をより悪い状況においた」(151頁)。さらに、独立したインドは開放経済体制を廃止し「経済的側面においては逆行する手段をとった」(152頁)。しかしながら「もし独立後のインドが植民地主義の成功を読み違えて無視したとしても、その失敗からは3つの有益な教訓を得た」(153頁)と述べている。第1に普通選挙制を導入した安定的な民主政治システムを構築したこと、第2に社会福祉が優先権を得たこと、第3に「緑の革命」に示されるように農業技術を改良する上で国家がより確固たる手段をとったことである。

1980年代以降、インドは経済自由化を開始して再び「開放性」を受け入れ始めた。しかし「資本主義とグローバリゼーションの復活は、不平等について長い間忘れられていた懸念を復活させた」(153頁)。資本主義とグローバリゼーションという2つの力が利益をもたらすのはインド経済の一部のみ

である。裕福で革新的で、制度的にも発達したビジネスの中枢である都市と、貧しいままの地方という対照的な構図が今日のインドにも見られると指摘する。専制政治と民主主義という根本的な相違があり、1800 年代と 2000 年代とを過度に同等視するべきではないとの警鐘も鳴らす。そのうえでなお、イギリスのインド統治はビジネスにとって有利であったことを指摘する。

本書の特長のひとつは、インド固有の状況に着目しつつも、グローバリゼーションの中にインドを位置づけた上で、新たなパラダイムの提示を試みていることである。とくに本書全体で強調されているのは「開放性」が維持されたことの重要性である。

本書での議論に関して 2 つの点を言及したい。1 点目は、国家の能力と税収についてである。B. R. トムリンソンは、地方分権が政治的のみならず財政的な目的でも進められたことを強調する<sup>1</sup>。1919 年までに、政治的な平穏を得るために地税は中央政府から州政府に移管された。そして中央政府の財源として関税や所得税への依存度が高まったという<sup>2</sup>。この点は、本書の第 5 章における議論とどのように関連するのであろうか。

2 点目は、死亡率の低下や飢饉の終結をめぐる問題についてである。本書では「開放性の意図されていない結果」(13 頁、111 頁)であったという。脇村孝平は、19 世紀後半の植民地インド政府の飢饉への対応について考察しており、政府の飢饉救済政策は自由放任主義に基づき食糧穀物市場への介入を伴わないものであり重大な限界があったと述べている<sup>3</sup>。また脇村は 19 世紀後半から 20 世紀前半にかけての政府の疫病への対応についても考察しているが、当時の医療及び公衆衛生政策はインド社会への介入を避けた点で根本的な限界を伴うものであったと述べており、西欧医療の導入についても都市の一部に限定されたことを指摘している<sup>4</sup>。さらに脇村は、1920 年代以降の死亡率の低下の要因についても若干の考察を行なっているが、19 世紀後半に始まった経済状況の変化、植民地インド政府の飢饉救済政策の体系的な整備の進展、気象変動、疫病に対する免疫獲得などいくつか挙げた上で

「これらの要因のうちいくつかは、複合的に作用して一定の帰結をもたらしたと考えるべきであろう」<sup>5</sup>と述べている。ただし、1920年代初頭からインド独立直後までの時期に「慢性的な意味での貧困の問題はいつそう深化したかもしれない」<sup>6</sup>という。本書において論じられている国家の能力の限界や都市と農村の格差、インド社会における不平等も考慮すると、食糧供給や医療、公衆衛生をめぐる評価については、慎重になる必要があるのではないだろうか。

本稿の内容については、評者の浅学ゆえの誤解等もあると思われるので、ご寛容願えれば幸いである。本書は現在のインドが抱える課題を考える上でも多くの示唆に富む書であると思われる。

謝辞：

岡田新先生には、筆者が1993年4月に大阪外国語大学外国語学部に入塾して以来今日まで、多くのご指導をいただきました。心より感謝申し上げます。岡田先生への感謝の意を込めて、本稿を寄稿いたします。

注

- 1 B. R. Tomlinson (2013) *The Economy of Modern India: From 1860 to the Twenty-First Century*, Second Edition, Cambridge: Cambridge University Press, p.126. (First published in 1993.)
- 2 *Ibid.* pp.126-127.
- 3 脇村孝平 (2002) 『飢饉・疫病・植民地統治：開発の中の英領インド』、名古屋大学出版会、191、246頁。ただし、飢饉救済政策の主な手段であった救済事業による雇用の提供は一定の効果があつたことも指摘されている。また、「植民地政府の飢饉救済政策が体系的な形で制度化された」(192頁)ことも強調されている。
- 4 同上書、208-211、213-214、223-229、240、246頁。
- 5 同上書、249頁。
- 6 同上。